

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係

電話番号：058-272-1111 (内 2437)

E-mail: c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,213千円 (前年度予算額：13,770千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,770	6,864	0	0	0	0	0	0	6,906
要求額	10,213	5,128	0	0	0	0	0	0	5,085
決定額	10,213	5,128	0	0	0	0	0	0	5,085

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

子育て世帯を社会全体で応援する機運の醸成を目的に、平成18年度から県内の18歳未満の子どもがいる世帯及び妊婦に「ぎふっこカード」を、平成27年度から18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に「ぎふっこカードプラス」を交付し、参加店舗でカードを提示することで割引などのサービスを受けることができる岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業を実施している。

令和元年度にカード利用者を対象に行ったアンケートにおいても参加店舗数の増加を望む声が多いため、制度のさらなる充実に向け、引き続き制度周知を行っていくとともに、参加店舗の拡大に取り組んでいく。

(2) 事業内容

①参加店舗の増加に向けた取組

民間企業に県全域での参加店舗拡大業務を委託するとともに、企業・業界団体訪問等により、ぎふっこカード・ぎふっこカードプラスへの参加依頼を進めていく。

②参加店舗のPR及び利用者の利用促進に向けた取組

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業への参加店舗が、子育てに優しい店舗であることをPRするとともに、子育て世帯にぎふっこカード・ぎふっこカードプラスを利用することができる店舗を周知し、積極的な利用を促進していくために、PR用ポップやステッカー等の啓発物の作成・配付を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率：県 1/2、国 1/2（地域少子化対策重点推進交付金）
- ・広域的な子育て世帯の支援として県実施は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査会構成員への謝金
旅費	47	審査会構成員費用弁償
需用費	945	資料作成
役務費	714	参加店舗への連絡調整
委託料	8,475	参加店舗拡大業務
合計	10,213	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業を進めていくことにより、社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
ぎふっこカード 参加店舗数		4954 店 (H29)	5517 店 (H30)	5802 店 (R1)	7400 店 (R6)	78.4%
ぎふっこカードプラス 参加店舗数		2477 店 (H29)	2657 店 (H30)	2784 店 (R1)	3800 店 (R6)	73.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・ぎふっこカードは参加店舗数が 6,116 店舗（R2.8 末）、ぎふっこカードプラスは参加店舗数が 2,804 店舗（R2.8 末）まで拡大している。
 - ・ぎふっこカード・ぎふっこカードプラス参加店舗拡大に向けた店舗開拓を民間業者への委託により実施。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・地域情報誌等を活用し、県民及び県内の企業・店舗に対しPRを実施するとともに、参加店舗拡大業務と連動させることで一層の店舗拡大につなげた。
 - ・令2年8月末時点で、ぎふっこカード新規参加店舗数は 354 店舗、ぎふっこカードプラス新規参加店舗数は 49 店舗となっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>令和元年度に県内 50 校の小学 4 年生の児童の保護者を対象にしたアンケート調査（回答人数 2,301 名）において、利用率は 9 割以上となっており、事業の必要性は高い。</p> <p>また、子育て期における経済的負担については、3 人以上世帯の県民からの意見が多い中で、ぎふっこカードプラスによる経済的支援のニーズは高いといえる。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	<p>両カードともに、子育て世代の認知度は高く、地域全体で子育て家庭を応援する機運の醸成に寄与している。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	<p>参加店舗拡大業務の委託先の選定に、プロポーザル評価方式を活用するなど、より効率的かつ効果的に事業を進めていけるように取り組んでいる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>アンケート調査においても参加店舗数の増加の要望は依然として多いため、今後も継続してぎふっこカード・ぎふっこカードプラスの参加店舗拡大に取り組んでいく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>ぎふっこカード・ぎふっこカードプラス参加店舗の増加については、引き続き民間企業のノウハウを活用した店舗拡大業務を実施していく。</p> <p>また、県民や県内企業・店舗に対しては、引き続きPRポップ等の啓発物を配布することで、県としてPRを進めていくと同時に、ぎふっこカード・ぎふっこカードプラスの利用促進につなげていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	